

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	東北電力株式会社
【英訳名】	Tohoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 原 田 宏 哉
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区本町一丁目7番1号
【電話番号】	022(225)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	ビジネスサポート本部 経理部 決算課長 阿 部 元 光
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号(丸の内トラストタワー本館) 東北電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3231)3501(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社 業務課長 中 村 徹
【縦覧に供する場所】	東北電力株式会社 青森支店 (青森市港町二丁目12番19号) 東北電力株式会社 岩手支店 (盛岡市紺屋町1番25号) 東北電力株式会社 秋田支店 (秋田市山王五丁目15番6号) 東北電力株式会社 山形支店 (山形市本町二丁目1番9号) 東北電力株式会社 福島支店 (福島市栄町7番21号) 東北電力株式会社 新潟支店 (新潟市中央区上大川前通五番町84番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第 1 四半期 連結累計期間	第94期 第 1 四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	455,839	470,605	1,949,584
経常利益 (百万円)	50,247	29,734	104,704
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	34,432	19,805	69,931
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	34,959	24,754	87,391
純資産額 (百万円)	711,255	769,678	755,624
総資産額 (百万円)	4,061,181	4,063,764	4,145,928
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	68.98	39.69	140.10
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	65.48	37.63	132.86
自己資本比率 (%)	16.2	17.4	16.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まない。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の新たな発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな拡大に転じつつある。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にあるほか、生産は、増加基調にある。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅さを増している。住宅投資と公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

東北地域の経済も、緩やかな回復基調を続けている。公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移しているほか、設備投資は、緩やかに増加している。個人消費は、底堅く推移しており、住宅投資は、高水準ながらも弱めの動きとなっている。生産は、緩やかに持ち直している。

このような状況のなかで、当第1四半期連結累計期間の企業グループの収支については、収益面では、当社において、販売電力量は減少したものの、太陽光の購入電力量の増加に伴い「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく再エネ特措法交付金が増加したことや、地帯間・他社販売電力料が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年同四半期に比べ147億円（3.2%）増の4,706億円、四半期経常収益は前年同四半期に比べ141億円（3.1%）増の4,719億円となった。

一方、費用面では、太陽光の受電量の増加に伴い購入電力料が増加したことに加え、火力発電所の定期点検などに伴い修繕費が増加したことや、燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、四半期経常費用は前年同四半期に比べ347億円（8.5%）増の4,422億円となった。

この結果、経常利益は前年同四半期に比べ205億円（40.8%）減の297億円となった。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ146億円（42.5%）減の198億円となった。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

〔電気事業〕

当社の販売電力量は、前年に比べ春先の気温が低かったことによる暖房需要の増加があるものの、契約電力の減少などから、前年同四半期に比べ2.2%減の169億キロワット時となった。

このうち、電灯需要については、0.6%増の54億キロワット時、電力需要については、3.5%減の116億キロワット時となった。

これに対応する供給については、原子力発電所の運転停止などに伴う供給力の減少が引き続きあるものの、火力発電所の補修時期の調整などにより安定した供給力を確保した。

収支の状況については、売上高は、当社において、販売電力量は減少したものの、太陽光の購入電力量の増加に伴い「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく再エネ特措法交付金が増加したことや、地帯間・他社販売電力料が増加したことなどから、前年同四半期に比べ177億円（4.3%）増の4,274億円となった。

一方、営業費用は、太陽光の受電量の増加に伴い購入電力料が増加したことに加え、火力発電所の定期点検などに伴い修繕費が増加したことや、燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、前年同四半期に比べ408億円（11.5%）増の3,966億円となった。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ230億円（42.8%）減の308億円となった。

[建設業]

売上高は、電力関連工事が増加したことなどから、前年同四半期に比べ20億円（3.8％）増の553億円となった。一方、営業費用は、売上高増加に伴い工事原価が増加したことなどから、前年同四半期に比べ14億円（2.6％）増の550億円となった。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ6億円増の3億円となった。

[その他]

売上高は、製造業において減少したことなどから、前年同四半期に比べ47億円（9.1％）減の478億円となった。一方、営業費用は、ガス事業において増加したものの、製造業における減少などから、前年同四半期に比べ42億円（8.8％）減の444億円となった。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ4億円（12.7％）減の33億円となった。

(2) 財政状態

資産は、減価償却の進行などによる固定資産の減少や、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前連結会計年度末に比べ821億円（2.0％）減の4兆637億円となった。

負債は、長期借入金などの有利子負債や支払手形及び買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ962億円（2.8％）減の3兆2,940億円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ140億円（1.9％）増の7,696億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.6ポイント上昇し、17.4%となった。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社企業グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は1,234百万円である。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり、建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって、生産、受注及び販売の実績については、記載可能な情報を「(1)業績の状況」においてセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社個別の事業の状況は次のとおりである。

需給実績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)	前年同四半期比(%)
発電電力量		
自社		
水力発電電力量 (百万kWh)	2,601	124.7
火力発電電力量 (百万kWh)	11,093	84.4
原子力発電電力量 (百万kWh)		
新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	186	83.2
他社受電電力量 (百万kWh)	5,347	108.2
融通電力量 (百万kWh)	1,138 2,665	135.3 95.4
揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	40	151.8
合計 (百万kWh)	17,660	95.9
損失電力量等 (百万kWh)	719	65.7
販売電力量 (百万kWh)	16,941	97.8
出水率 (%)	103.2	

- (注) 1 他社受電電力量の中には、連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電(株) 855百万kWh、東北自然エネルギー(株) 192百万kWh他)を含んでいる。
- 2 融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
- 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。
- 4 販売電力量の中には、自社事業用電力量(18百万kWh)を含んでいる。
- 5 出水率は、昭和61年度から平成27年度までの第1四半期の30ヶ年平均に対する比である。
- 6 他社受電電力量、融通電力量及び損失電力量等の中には、新電力に対するインバランスなど未確定値が含まれている。

販売実績

種別		当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	5,381	100.6
	電力	11,560	96.5
	電灯電力 計	16,941	97.8
	他社販売	2,543	106.8
	融通	1,127	135.8
料金収入(百万円)	電灯	130,476	102.9
	電力	198,725	97.9
	電灯電力 計	329,201	99.8
	他社販売	29,367	116.3
	融通	9,087	133.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まない。
2 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(6) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、電気事業における重要な設備の変更分は以下のとおりである。

(発電設備)

設備別	地点名	出力(kW)	着工年月	運用開始年月
汽力	仙台火力発電所4号機	446,000 468,000 (出力増)		平成29年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	502,882,585	502,882,585		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		502,883		251,441		26,657

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,914,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 495,795,600	4,957,956	
単元未満株式	普通株式 3,172,185		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585		
総株主の議決権		4,957,956	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれている。
2 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式53株及び当社所有の自己株式35株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	3,914,800		3,914,800	0.78
計		3,914,800		3,914,800	0.78

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日現在)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日現在)
資産の部		
固定資産	3,475,412	3,467,304
電気事業固定資産	2,480,118	2,459,676
水力発電設備	174,905	173,114
汽力発電設備	379,748	373,849
原子力発電設備	245,014	241,285
送電設備	626,091	620,807
変電設備	245,381	243,823
配電設備	645,856	648,126
業務設備	111,966	109,059
その他の電気事業固定資産	51,154	49,608
その他の固定資産	211,651	211,096
固定資産仮勘定	291,234	306,409
建設仮勘定及び除却仮勘定	291,234	306,409
核燃料	149,201	149,218
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	114,471	114,488
投資その他の資産	343,207	340,904
長期投資	113,134	113,841
退職給付に係る資産	2,723	2,713
繰延税金資産	123,889	119,928
その他	105,165	104,802
貸倒引当金（貸方）	1,706	381
流動資産	670,515	596,460
現金及び預金	224,112	113,979
受取手形及び売掛金	197,259	203,433
たな卸資産	62,911	79,259
繰延税金資産	59,105	56,446
その他	127,575	143,738
貸倒引当金（貸方）	450	395
合計	4,145,928	4,063,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日現在)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,547,870	2,472,110
社債	800,240	790,484
長期借入金	1,368,116	1,305,587
災害復旧費用引当金	5,034	5,034
退職給付に係る負債	185,287	183,070
資産除去債務	119,410	120,086
再評価に係る繰延税金負債	1,426	1,425
その他	68,353	66,422
流動負債	842,433	821,976
1年以内に期限到来の固定負債	262,665	305,467
支払手形及び買掛金	131,688	112,003
未払税金	24,235	17,102
諸前受金	239,789	232,590
災害復旧費用引当金	376	308
その他	183,677	154,503
負債合計	3,390,303	3,294,086
株主資本	716,226	726,023
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,558	26,535
利益剰余金	445,547	455,374
自己株式	7,320	7,327
その他の包括利益累計額	21,546	17,290
その他有価証券評価差額金	6,462	7,601
繰延ヘッジ損益	1,883	1,859
土地再評価差額金	940	941
為替換算調整勘定	186	573
退職給付に係る調整累計額	25,371	22,665
新株予約権	879	879
非支配株主持分	60,064	60,065
純資産合計	755,624	769,678
合計	4,145,928	4,063,764

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第 1 四半期連結累計期間 (平成28年 4 月 1 日から 平成28年 6 月30日まで)	当第 1 四半期連結累計期間 (平成29年 4 月 1 日から 平成29年 6 月30日まで)
営業収益	455,839	470,605
電気事業営業収益	409,127	426,876
その他事業営業収益	46,711	43,729
営業費用	398,141	435,771
電気事業営業費用	354,375	394,394
その他事業営業費用	43,765	41,376
営業利益	57,698	34,834
営業外収益	1,955	1,386
受取配当金	338	349
受取利息	320	64
持分法による投資利益	884	-
その他	412	973
営業外費用	9,406	6,487
支払利息	6,426	5,607
持分法による投資損失	-	239
その他	2,979	640
四半期経常収益合計	457,794	471,992
四半期経常費用合計	407,547	442,258
経常利益	50,247	29,734
税金等調整前四半期純利益	50,247	29,734
法人税、住民税及び事業税	6,152	4,151
法人税等調整額	8,888	5,163
法人税等合計	15,041	9,315
四半期純利益	35,206	20,418
非支配株主に帰属する四半期純利益	774	613
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,432	19,805

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)
四半期純利益	35,206	20,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,608	1,165
繰延ヘッジ損益	230	23
為替換算調整勘定	632	386
退職給付に係る調整額	2,225	2,759
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	247	4,335
四半期包括利益	34,959	24,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,176	24,061
非支配株主に係る四半期包括利益	782	693

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 社債、借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日現在)
日本原燃(株)	68,771百万円	68,248百万円
日本原子力発電(株)	6,760百万円	6,760百万円
エムティーファルコン ホールディングス	4,414百万円	4,459百万円
(株)バイオマスパワーしずくいし	32百万円	30百万円
従業員(財形住宅融資)	106百万円	94百万円
計	80,084百万円	79,592百万円

(2) 取引の履行等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日現在)
サルティージョ発電会社	169百万円	169百万円
リオブラボー 発電会社	226百万円	226百万円
リオブラボー 発電会社	474百万円	465百万円
リオブラボー 発電会社	713百万円	711百万円
アルタミラ 発電会社	571百万円	582百万円
Diamond LNG Shipping 3 Pte.Ltd.	2,312百万円	2,312百万円
計	4,468百万円	4,466百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日現在)
[銘柄]	[債務の履行引受金融機関]		
第382回社債	(株)みずほ銀行	50,000百万円	
第383回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	49,700百万円	49,700百万円
第431回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	30,000百万円	30,000百万円
第441回社債	(株)みずほ銀行	20,000百万円	20,000百万円
第443回社債	(株)みずほ銀行	20,000百万円	20,000百万円
第445回社債	(株)みずほ銀行	30,000百万円	30,000百万円
第448回社債	(株)三井住友銀行	30,000百万円	30,000百万円
	計	229,700百万円	179,700百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)
減価償却費	56,086百万円	54,642百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,487	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,979	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	409,127	27,129	436,257	19,582	455,839		455,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	599	26,172	26,772	33,007	59,779	59,779	
計	409,727	53,301	463,029	52,589	515,619	59,779	455,839
セグメント利益又は損失()	53,933	301	53,632	3,878	57,510	187	57,698

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額187百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	426,876	24,774	451,651	18,954	470,605		470,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	612	30,545	31,158	28,868	60,026	60,026	
計	427,489	55,320	482,809	47,822	530,632	60,026	470,605
セグメント利益	30,863	310	31,174	3,386	34,561	273	34,834

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額273百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前第 1 四半期連結累計期間 (平成28年 4 月 1 日から 平成28年 6 月30日まで)	当第 1 四半期連結累計期間 (平成29年 4 月 1 日から 平成29年 6 月30日まで)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	68.98円	39.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	34,432	19,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	34,432	19,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	499,154	498,965
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	65.48円	37.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	29	29
普通株式増加数(千株)	26,232	26,618
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	茂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	倉	大	輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。